

上沢議員(公明党)

防災行政について
地震等の大規模災害発生時
市民への第一報は防災行政無
線による一斉放送だけではな
く、聴覚障害者や発災時
に市外に勤務または外出
中の帰宅困難者に対して
どのように本市の災害情
報を伝えるのか。情報伝
達の手段は携帯電話の
メール機能が有効と考え
ます。携帯電話は今や契
約数九万台を超えて公
共性の高いインフラの一
部になっていて、特に聴
覚障害のある方の普及率
は高くなっています。市
民意識調査のなかでも防災対
策として力を入れるべき施策
を聞いた結果、最も多かった
のは、「正確な情報を伝達す
る体制づくり」が四二・五%

正確な情報伝達を 迅速に

さらに、座間市民一人
も残さず「正確な情報を
伝達する」との観点から
少なくとも一人に二種類
の方法で情報伝達をする
ことが必要です。そして、
市民に自己責任を問わな
い。そういった体制を確
立しなければならぬとい
考えます。早急なる対応
を求めます。
市長 災害時の情報はいか
に正確に迅速に伝えていくか
情報一つによって大変な事態
を生じることが明らかです。

子どもたちの体力向上策は

稲垣議員(公明党)

子どもたちの体力向上につ
いて
最近学校の廊下などで、子
ども同士の衝突や接触、飛ん
できたボールがよけられない
といった事故が目立ってきて
おり、学校関係者は「子ども
の運動能力や体力低下が事故
増加の要因の一つでは」と指
摘しています。子どもは体力
低下は、生活の利便性や生活
様式の変化、さらには日常生
活での運動不足が原因になっ
ています。
また、昔と比べて空き地や
生活道路といった子どもたち
の手軽な遊び場がなく、その
上少子化や疎外化の影響で遊
び仲間が少なく、体力向上を
図る機会が年々少なくなっ
てきています。
横浜市では、児童一人一人

の体力変化が検証できる診断
票をつくり親にデータを示し、
その児童の適応したスポーツ
実践のアプローチをしていま
す。本市においても児童一人
一人に焦点を合わせ、本人、
保護者に自覚してもらいた
に体力テストの結果を報告し、
子どもたちの体力向上へ向け
て取り組む必要があると思
いますがいかがでしょうか。
教育長 児童・生徒の体格
は向上していますが、体力・
運動能力は低下しています。
市内全小中学校において、体育
の授業はもとより教育課程や
時間を工夫して、子どもた
ちの体力や運動能力の向上に
取り組んでいきます。そして、
児童・生徒一人一人が自分の
体力を知って、自分の課題の
体力づくりに取り組めるよう
支援していきます。

不登校児童への早期対応を

牧嶋議員(無党派)

これが災害時の大きな課題と
認識しています。よって同報
無線をはじめご提言いただい
た携帯電話メールの活用、ま
た文字ラジオなど今後も間断
なく充実させていきます。
不登校児童・生徒に対する
関係機関との連携について
不登校児童・生徒の定義は、
何らかの心理的、身体的、社
会的背景等により登校しない
あるいは、登校できない状況
にあり、病気や経済的理由を
除き年間三十日以上欠席した
者としています。
本市の不登校児童・生徒数
は平成十六年度、小中学校合
わせて、百六十二人であり、
特に、中学校では二十五人に
一人が不登校という状況とな
っています。不登校となる要
因は個々さまざまであり、求
められる対応も多様です。
本市は不登校がふえ続ける
現状の中、適応指導教室つば
さや家庭訪問相談員、スクー
ルカウンセラーの配置等によ
り不登校児童・生徒への支援

を行っていません。しかし、不
登校を未然に防ぐ対策こそが
重要です。悩みや不安を持つ
児童・生徒が学校で、いつで
も気軽に安心して相談できる
場所や環境の確保が何よりも
大切であると考えます。また、
不登校児童・生徒に対し、担
任が一人で抱え込むこととな
いよう早期に学年、学校全体
でその状況を把握し、共通認
識のもと、その対応を図るこ
とが必要で、不登校となる
前の早期対応について教育長
のご所見を伺います。
教育長 不登校の未然防止
の観点からもスクールカウンセ
ラーの積極的な活用が望ま
れます。また、カウンセリン
グルームは大切な子ども居
場所であり、相談機関である
ととらえ、今後も大切に考え
ていきたいと思っています。

誰が決める？天下り

竹市議員(市民連合)

市長の政治姿勢について
いわゆる天下りについては
誰がどのように決めているの
か分からないという問題があ
ります。もちろん公の制度で
はありますが、現実には今ま
でOBの方たちもそれぞれの
職に就いているわけですから
全く個人的に対応しているとい
うことではないと思います。
一般的に天下りには批判もあ
りますが、実情が分からなけ
れば判断のしようもなく、問
題が生じたときにも持つて行

き場がありません。いわゆる
天下りに期待することや対象
者の基準など、どういう考え
を持つているのか伺います。
市長 私どもの関係では社
会福祉協議会に専務理事とし
て、シルバー人材センターに
事務局長として、リサイクル
センターに所長として行って
おります。それから市の職員
ではなく部外から文化会館の
館長、体育館の館長、財団の
専務理事も配置しました。こ
の關係については、先方から
管理運営上の人材の必要性和

指定校変更について問う

飛田議員(市政クラブ)

少人数学級について
相武台東小中学校の児童数が
ふえたため、来年度から学校
規模の調整ということで、緑
ヶ丘地区の希望する児童につ
いては、立野台小中学校に通学
することができるとい話を
聞きました。確かに、相武台
東小中学校の児童数は八百九名
と、市内最大である座間小学

校に次いで多く、立野台小学
校は五百七十二名で市内最小
である入谷小中学校の次に少な
い児童数になっているため理
解はできませんが、通学路の変
更や学校施設の変化、他の児
童との親しみなど、学校が変
わることによる保護者等との
調整や問題点に対してどのよ
うに取り組んでいけるのか。
また、学校規模調整につい
て要望も出されているが、建
設に向けての年次計画をお示
しく下さい。

曾根議員(政和会)

コミュニケーションセンターの建
設について
仮称栗原コミュニケーションセ
ンターの建設について、第三次
座間市総合計画実施計画
では、平成十八年から二
十年に建設し、住民相互
のふれあいを深めると
ともに、自主的活動を支援
し、コミュニケーションによる
連帯感の醸成に努めると
しているが、今年度予算
化されなかつた理由は何
か。

また、栗原児童館は老
朽化が進み、利用してい
る児童・生徒の安全も危
惧されている。老朽化を認識
しているのか。
建設場所については、現在
の栗原児童館の敷地で児童館
も併設するというものでよい
のか。栗原地区自治会連絡協
議会からも、早期建設に向け
う考え方を持っております。

栗原コミセンの建設は

児童館の老朽化につい
ては、十分認識をしてお
ります。建設場所は、現
在の栗原児童館の土地に
コミュニケーションセンターを
建設し、児童館の機能を含め
た包括的な形で対応してい
たいと思っています。
建設に向けての年次計画で
すが、十九年度に実施計画、
二十年、二十一年に建設とい
うことがあれば、施設への適
応性とか経験とか運営してい
く能力という範囲で選考をす
るわけです。最終的には私が
判断することですが、ある程
度の人数で民主的な形で透明
的な要素の中で協議していま
す。

今後検討されることが必
要であると考えますので、教
育長の所見を求めます。
教育長 相武台東小中学校の
通学区区域の一部を立野台小学
校に指定校の変更ができるよ
うに措置し、保護者と調整し
ながら課題の対応をしていま
す。本年一月に相武台東小学
校に籍全児童の保護者、措置
対象地域の新就学児の保護者
などを対象にこれまでに三回

の説明会を実施しており、さ
らに、立野台小学校PTA本
部役員、保護者に対しお知ら
せの配布をしております。そ
の後、指定校変更をされる家
庭を対象に通学ルートの変更
など準備を進めています。
学校規模調整につきまして
は、教室数の過不足状況を第
一に考えながら適正な状態を
維持できるよう検討していま
いたいと思います。

子育てしやすい市を目指せ!

子育てしやすい市を
目指す
座間市らしさとして子
育てのしやすい市」を
目指していくのも一つの方
向だと考えます。妊娠を
望む夫婦や子どもを多く
産んだ家庭への支援策を
独自に開始する予定など
はないのか伺います。
市長 当市におきまし
ては昨年、小児医療助成
の年齢の引き上げを実施
しました。また、保育園
などの待機児童解消に向けて
の取り組みなど、作成しまし
た次世代行動計画に基づいて、
肅々と子育て支援策を進めて
まいります。

座間に新しい観光スポットを!

伊田議員(政和会)

観光事業について
日産自動車座間事業所の中
には、日産の記念車と呼ばれ
る歴代の車両二百台以上が保
管されている座間記念庫があ
り、そこはまさに眠れる宝の

山で、一部の記念車は日産の
グループ企業が参画する各種
イベントであれば、ここから
持ち出し展示され、モーター
ファンの前にお目見えとなる
わけですが、多くの歴代の懐
(6面へ続く)